

第 4 生 活 保 護

【 社会福祉課 】

1 生活保護の動向

本市における生活保護の動向は、昭和 59 年度の保護世帯数 326 世帯・被保護者数 615 人・保護率 17.3‰(※)をピークに、以降は被保護人員の減少も進み、令和 5 年度は保護率 11.4‰となりました。

ただし、令和 2 年度から続いたコロナ禍や原油価格や物価の高騰等の影響で困窮、生活不安から相談及び申請の件数が増加しました。今年度も昨今の社会情勢から、生活保護の相談や申請が増加するものと見込まれます。

(※)‰：千分率

2 被保護世帯及び人員の状況（各年度平均）

年 度	被 保 護		保護率 (%)	扶 助 別 人 員					
	世 帯	人 員		生 活	住 宅	教 育	介 護	医 療	その他
平成26年度	(1) 338	(2) 412	11.5	347	305	19	72	351	7
平成27年度	(1) 330	(1) 407	11.4	341	300	21	77	349	8
平成28年度	(1) 305	(2) 371	10.5	304	264	15	83	324	9
平成29年度	(0) 297	(0) 357	10.2	294	251	13	82	317	8
平成30年度	(1) 296	(1) 358	10.4	291	254	13	74	305	12
令和元年度	(3) 280	(3) 332	9.8	272	235	8	68	285	9
令和 2 年度	(1) 275	(1) 335	10.0	277	240	7	63	288	8
令和 3 年度	(2) 273	(2) 330	10.0	287	246	9	58	282	5
令和 4 年度	(1) 286	(2) 346	10.6	299	256	8	56	293	3
令和 5 年度	(2) 302	(2) 364	11.4	302	260	9	63	306	3

(注) ・被保護「世帯」「人員」欄の上段()は停止分を再掲
 ・保護率は、被保護人員÷住民基本台帳人口
 ・その他は、出産・生業・葬祭扶助

3 生活保護開始・廃止理由別内訳（令和5年度実績）

☆開始

理 由 別		世帯数
世帯主の傷病		2
世帯員の傷病		1
働いていた者の死亡		0
働いていた者の離別		0
働きの減少による喪失収入	定年・失業	1
	老齢による	2
	事業不振・倒産	0
	その他	3
社会保障給付金の減少・喪失		1
仕送りの減少・喪失		4
手持現金・預金等の減少・喪失		43
その他		10
計		67

☆廃止

理 由 別		世帯数
世帯主の傷病治癒		0
世帯員の傷病治癒		0
死亡		18
失踪		0
働きによる収入の増加・取得		17
働き手の転入		0
社会保障給付金の増加・取得		3
仕送りの増加		0
親類・縁者等の引き取り		0
施設入所		1
医療費の他法負担		0
転出世帯		12
その他		11
計		62

4 世帯類型別状況（令和5年度平均）

区 分	高齢者	母子	傷病・障害	その他	計
世帯数（戸）	165	4	95	38	302
構成率（％）	54.6	1.3	31.5	12.6	100.0

5 生活保護費支出状況 (令和5年度実績)

扶 助 別	金 額(円)	構成率(%)
生活扶助費	170,025,462	24.26
住宅扶助費	62,208,353	8.88
教育扶助費	1,012,075	0.14
医療扶助費	433,243,405	61.83
介護扶助費	10,905,574	1.56
出産扶助費	0	0
生業扶助費	75,689	0.01
葬祭扶助費	3,730,736	0.53
施設事務費	19,112,573	2.73
就労自立給付	412,920	0.06
進学準備給付	0	0
計	700,726,787	100.0

☆標準世帯最低生活保障水準

(伊達市における令和5年度10月改正後単価)

区 分	金額(円)
生活扶助費	139,090
冬季加算 (10月～4月)	20,620
住宅扶助費	33,000

標準世帯は (33歳男・29歳女・4歳子)

6 医療扶助人員状況 (令和5年度平均)

被 保 護 人 員	医 療 扶 助 人 員						医 療 扶 助 率 (%)
	総 数	入 ・ 外 別		病 類 別			
		入 院	入院外	結 核	精 神	その他	
364	306	34	272	—	27	279	84.1